

2026 年 7 月 21 日

各位

株式会社富山第一銀行

日本キャンバス株式会社との
「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結

株式会社富山第一銀行（頭取 野村 充）は、日本キャンバス株式会社（代表取締役社長 堤 貴夫）を評価対象とした「ファースト・ポジティブ・インパクト・ファイナンス」の契約を締結いたしましたのでお知らせします。

本サービスを通じて、取引先の企業活動における環境・社会・経済の3つの側面に対して、インパクトを包括的に特定・分析し、ポジティブインパクトが期待できる活動と、ネガティブインパクトを緩和する活動を支援いたします。

今後も、お客さまに「寄り添う」銀行として、持続可能な社会の実現に向けた企業活動を通じた SDGs の達成に寄与することで、さらなる信認につなげます。

記

1. 商品概要

本商品は、企業活動が経済・環境・社会に与えるポジティブ並びにネガティブな影響をポジティブインパクト金融原則に基づき特定し、ポジティブインパクト（プラスの影響）を拡大、ネガティブインパクト（マイナスの影響）を緩和することで SDGs 達成を目指すファイナンスの取組です。当行は、インパクトに対する企業活動の影響・取組を包括的に分析・評価を行います。これらのインパクトに対する KPI（重要業績評価指標）についてお客さまとともに設定し、達成状況や取組状況について、定期的にモニタリングし、達成に向けて支援を行ってまいります。客観性を保つため当行が実施した評価について株式会社格付投資情報センターより第三者意見を取得しています。

2. 融資概要

契 約 締 結 日	2026 年 7 月 21 日
借 入 人	日本キャンバス株式会社
融 資 金 額	100 百万円
資 金 使 途	運転資金
モニタリング期間	5 年

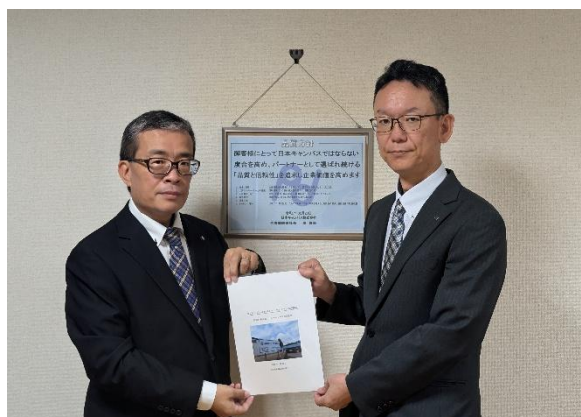
※株式会社格付投資情報センター（R&I）のセカンドオピニオンは、下記 URL をご参照ください。
<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>

3. 評価企業概要 日本キャンバス株式会社

代 表 者	代表取締役社長 堤 貴夫
本 社 所 在 地	富山県砺波市安川 284 番地
事 業 内 容	抄紙用ドライヤーキャンバス製造・販売 汚泥処理用ベルトプレス製造・販売 食品工業用メッシュベルト製造・販売
設 立 年 月	2006 年 8 月

4. SDGs 達成に向けた取組事例（詳細は評価書をご参照ください）

取 組 内 容	事業拡大による製紙業・漁業サプライチェーンへの貢献
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクト・カテゴリ	「包括的で健全な経済」
関 連 S D G s	
対 応 方 針	・ 営業人員の増加と研修の充実による提案力向上により抄紙用ドライヤーキャンバス（紙・板紙を製造する抄紙機の乾燥工程で使用する特殊繊維）の販売量を増加させ、製紙業サプライチェーンに貢献する ・ 軽量化プラスチック製漁網を 2028 年までに販売開始し、販売量を増加させ、漁業サプライチェーンに貢献する
毎年モニタリングする目標と K P I	➤ 2031 年 11 月期までに抄紙用ドライヤーキャンバス部門の売上高を 296 百万円とする (2025 年 11 月期売上高：247 百万円) ➤ 漁網製造事業の 2031 年 11 月期における売上高を 100 百万円とする (2025 年 11 月期売上高：66 百万円)



日本キャンバス株式会社

株式会社富山第一銀行

代表取締役社長 堤 貴夫 氏

砺波支店長 高瀬 誠

【本件に関する問い合わせ先】

法人事業部：柴田

TEL 076-461-3871

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：日本キャンバス株式会社



2026 年 7 月 21 日

株式会社富山第一銀行

目次

1. はじめに	2
2. 会社概要	3
(1) 会社概要	
(2) 経営理念・ビジョン	
(3) 沿革	
(4) 組織図	
(5) セグメント構成	
3. 事業概要	6
(1) バリューチェーン	
(2) 主要製品	
(3) 製造プロセス	
(4) 当社の強み・オーダーメイドの対応力	
(5) 漁網製造事業	
4. 独自の取り組み	11
(1) 人材育成に対する取り組み	
(2) 職場環境に対する取り組み	
(3) 社会に対する取り組み	
5. インパクトの特定	13
(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析	
(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール	
(3) 日本におけるインパクトニーズの確認	
(4) 業界団体のサステナビリティ基本原則の確認 ～日本製紙連合会～	
(5) インパクトの特定	
(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認	
6. KPI の設定	18
7. 管理体制とモニタリング	21
(1) インパクトの管理体制	
(2) モニタリング方法	

1.はじめに

株式会社富山第一銀行は、日本キャンバス株式会社に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、当社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価にあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要領第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に則った上で、日本キャンバス株式会社の企業活動における包括的なインパクトを分析した。

株式会社富山第一銀行（以下、「富山第一銀行」）は、本評価書で特定されたポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの抑制に向けた取り組みを支援するため、日本キャンバス株式会社に対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実行する。

資金調達者の名称	日本キャンバス株式会社
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2026年7月21日から5年間
金額	100百万円
資金使途	運転資金

2. 会社概要

(1) 会社概要

当社は産業資材用として特殊に作られた各種化学繊維（ポリエステル、アラミド等）であるモノフィラメント糸やマルチフィラメント糸を原料として、抄紙用ドライヤーキャンバス・汚泥処理用ベルトプレス・食品工業用の各種ファブリック、メッシュベルトをすべてオーダーメイドで製造及び販売を行っている。

主力製品である抄紙用ドライヤーキャンバス製造を手掛ける国内有数の企業として、大手製紙会社との取引関係を強固なものにしている。

社 名	日本キャンバス株式会社
代 表 者	代表取締役社長 堤 貴夫
本 社	富山県砺波市安川 284 番地
設 立 年 月 日	2006 年 8 月 15 日
事 業 内 容	抄紙用ドライヤーキャンバス製造・販売 汚泥処理用ベルトプレス製造・販売 食品工業用メッシュベルト製造・販売
資 本 金	66 百万円
売 上 高	507 百万円（2025 年 11 月期）
従 業 員	43 名（2026 年 7 月 1 日現在）
事 業 所 一 覧	【本社・工場】 富山県砺波市安川 284 番地 【第 2 工場】 富山県砺波市矢木 426 番地

(2) 経営理念・ビジョン

経営理念

PHILOSOPHY

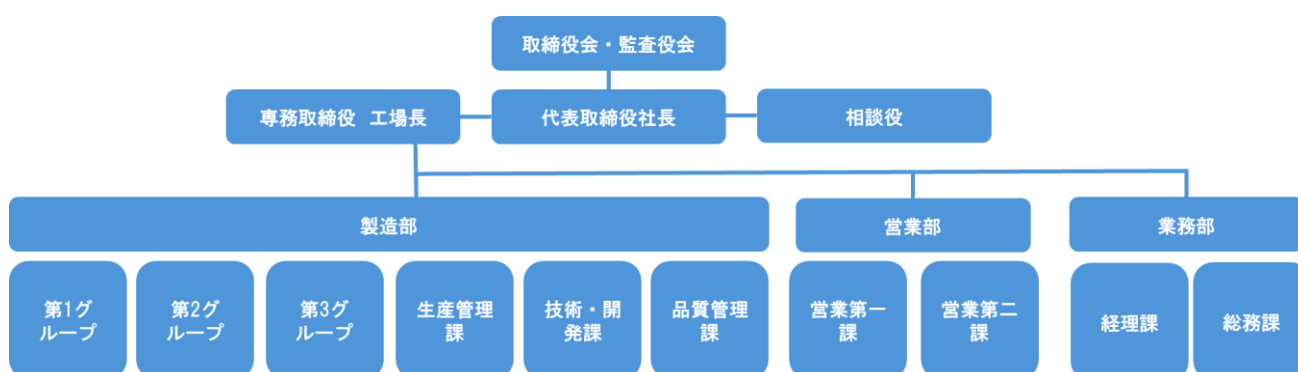
お客様にとって、無くてはならない存在であり続ける

当社が製造する製品は製紙業界に留まらず、多くの製造業で使用されている。特に当社では中小規模の製造業向けに供給することが多く、そうした企業を陰で支える存在である。これからも、高い品質の製品でお客様の要求に応え、製造業界を支え続ける存在であり続けるという思いが経営理念に込められている。

(3) 沿革

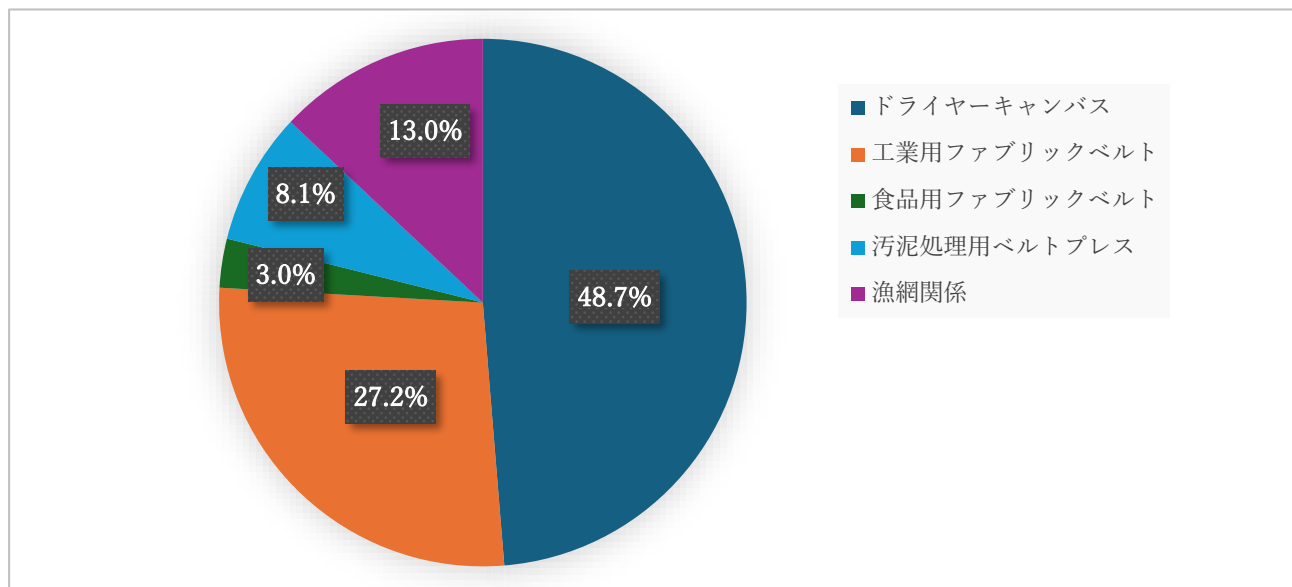
1956年 10月	日本キャンバス工業株式会社として設立
1995年 8月	中越テック株式会社に吸収合併される 新社名が「中越テック株式会社キャンバス事業部」となる
1996年 3月	客先大型対応の為、業務拡張
	新工場を新設
1997年 3月	スキヤパ社（現フォイト・ペーパー・ファブリックス社）と技術販売協定を締結する
1997年 7月	工場、事務所移転完了後、本格稼動 製紙抄紙機大型化要求に対応可能となる
2004年 12月	自主設計の整経機を開発、運転、成功
2006年 12月	日本キャンバス株式会社として分離設立
2010年 1月	第2工場稼働開始

(4) 組織図



(5) セグメント構成

当社ではドライヤーキャンバスを主力に工業用ファブリックベルト、食品用ファブリックベルト、汚泥処理用ベルトプレス、漁網等を製造している。直近期（2025 年 11 月期）の売上高は 507 百万円であり、セグメント別の比率は以下の通りである。



当社の製品は、特殊な合成繊維の経糸（タテイト）、緯糸（ヨコイト）を使用した織物であり、糸の種類や線径、特性を組み合わせることによってさまざまな製品を製造している。顧客工場の製造過程で必要な製品を顧客と共に企画設計し、使用条件に最も適した製品をオーダーメイドで作り上げるため、ほとんどの製品が 1 点ものである。

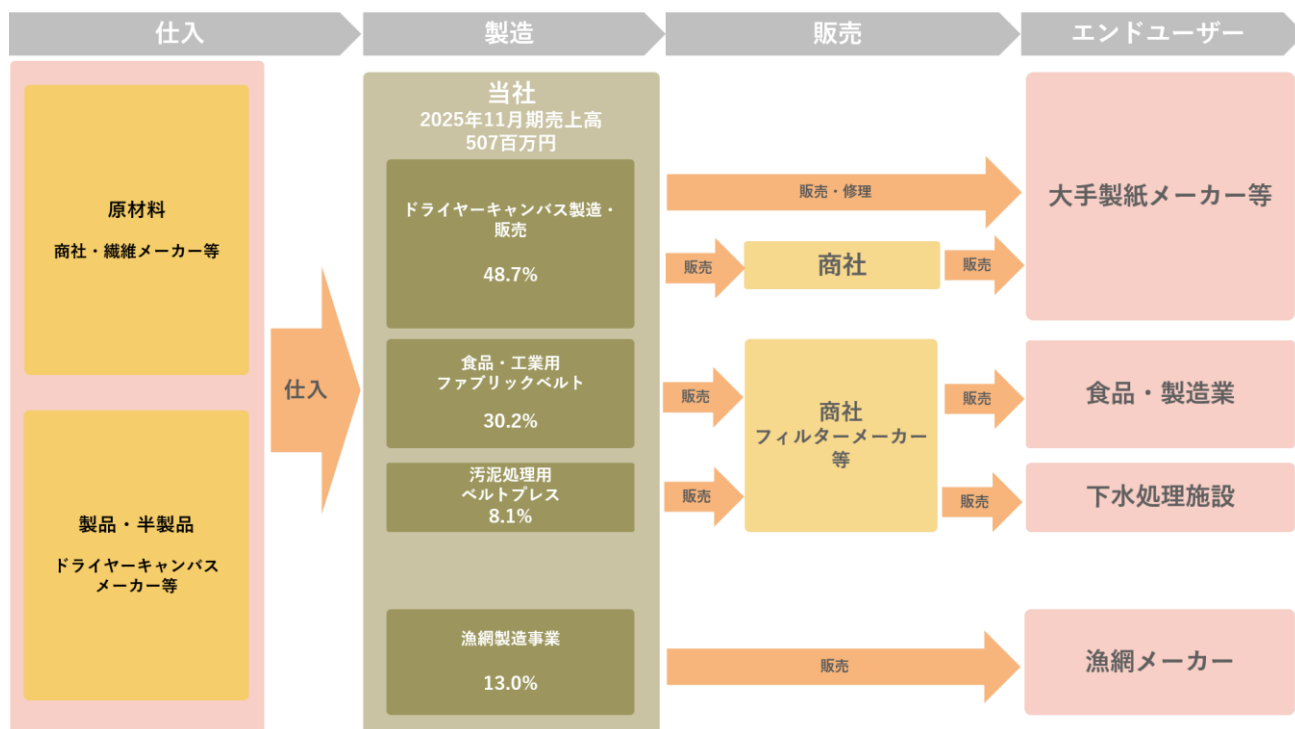
【主な製品と特長】

品種名	主要製品	主な製品の特長
キャンバス	抄紙用ドライヤーキャンバス	表面性、防汚性、寸法安定性に優れている
フィルタークロス	汚泥処理用ベルトプレス	適切な濾過性、剥離性を有し、耐高張力性に優れている
メッシュベルト	食品・工業用ファブリックベルト	テフロンコーティングを施したガラス糸を使用し、高熱環境下の使用に適している

3. 事業概要

(1) バリューチェーン

当社は主に化学繊維を仕入れ、顧客要望に応じた製品を製造している。ドライヤーキャンバスの多くは直接大手製紙メーカー等へ販売している。

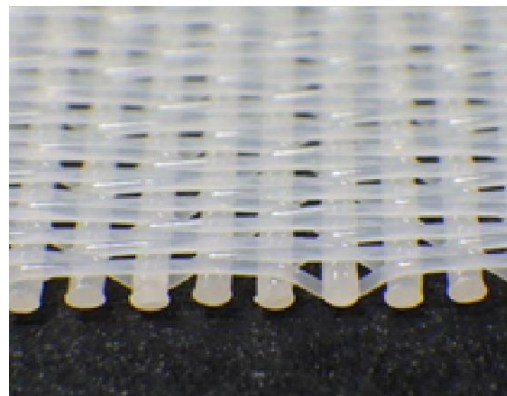
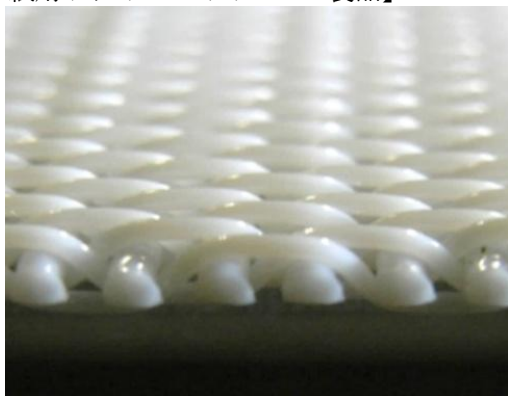


(2) 主要製品

① 抄紙用ドライヤーキャンバス

当社の主力製品である抄紙用ドライヤーキャンバスは、製紙メーカーにおける製紙プロセスに使用される。主に紙を乾燥させるドライヤーパートで使用され、紙を乾燥シリンダーに密着させる役割を持つ。使用頻度によって変動するが、およそ6ヵ月から1年で製品寿命を迎える消耗品である。顧客からは丈夫で長持ちする製品が好まれ、技術革新により製品寿命は長期化傾向にある。

【主な抄紙用ドライヤーキャンバス製品】



顧客の作業環境によって繊維の太さや厚み、目の粗さ等が異なる点が特徴

【主な製紙プロセス】

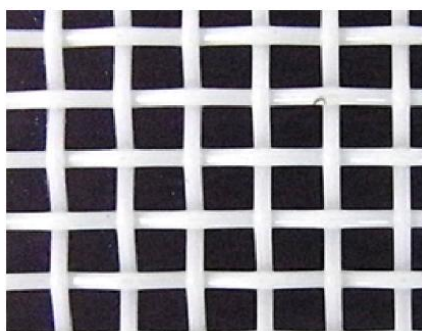
工程	概要
①パルプ原料	木材などから作った繊維パルプを用意
②混合・配合	パルプに薬品や充填材を加えることで紙の特性を調整
③ワイヤーパート（成形）	パルプの水分を含んだ薄いシートを形成（湿紙）
④プレスパート（水分を圧搾除去）	ロールで湿紙を圧縮して水分を搾り取り水分率を大幅に減らす
⑤ドライヤーパート（乾燥）	加熱シリンダーで湿紙を乾燥 ※本工程でドライヤーキャンバスを使用
⑥仕上げ工程（塗工、巻取りなど）	塗工や表面処理、巻取りなど紙の最終仕上げを行う

抄紙用ドライヤーキャンバスの性能によって繊維の均一性や歩留まりの改善、寸法安定性と走行性機能の向上が図られる。抄紙用ドライヤーキャンバスの品質は抄紙機の効率に直結するため、製紙メーカーにとって各製造ラインに合った抄紙用ドライヤーキャンバスを使用することは、安定した品質を担保する上で必要不可欠な部材である。当社では技術・開発課が中心となり特殊な新素材の使用を検討し、製品寿命を延ばすことにつながる耐久性向上に向けた技術開発を行っている。

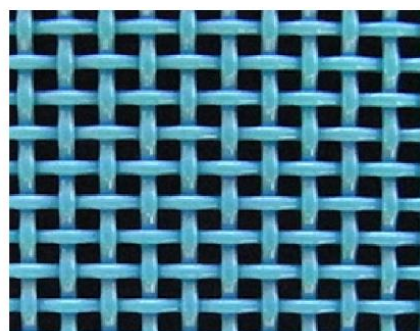
【主な抄紙用ドライヤーキャンバスの機能と特性】

機能	特性
・ 乾燥の促進	・ 耐久性（強度・耐熱性・耐蒸熱性）に富むこと
・ 搬送	・ 寸法安定性が良いこと
・ 紙のしわ防止	・ 表面平滑性に富むこと
・ 紙質の向上	・ 適度な通気性を有すること
	・ 紙質を損なわない継手（キャンバスのつなぎ目）を備えること

② 工業・食品用ファブリックベルト



工業用ファブリックベルト製品例



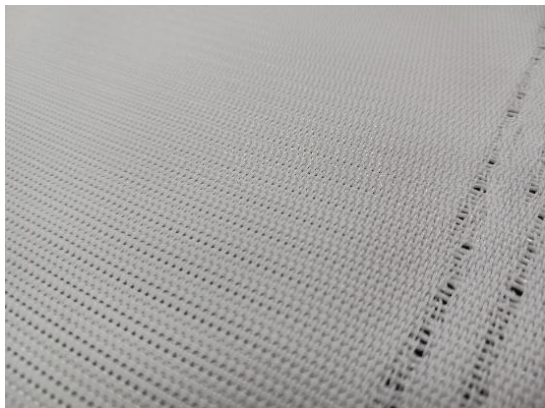
食品用ファブリックベルト製品例

製造業では、製品を乾燥させる工程において主に繊維素材（布地）を基に作られたベルト状の搬送装置を用いて、製品を乾燥炉に通すことで乾燥を行う。

食品・工業用ファブリックベルトは、こうした乾燥工程に使用されるベルトを機械に巻き付けるときに使用する補助具として使用される。こうしたファブリックベルトはベルトを取り換える際や、機械の段取り替え、リプレース等で使用され、ベルトと機械をつなぐ役割を果たしている。

ファブリックベルトを日本国内で製造している企業は少なく、当社製品は国内シェアの70~80%を占めている。本製品が無ければ人の力でベルトを設置するほかなく、製造業の効率化に重要な役割を果たしているといえる。

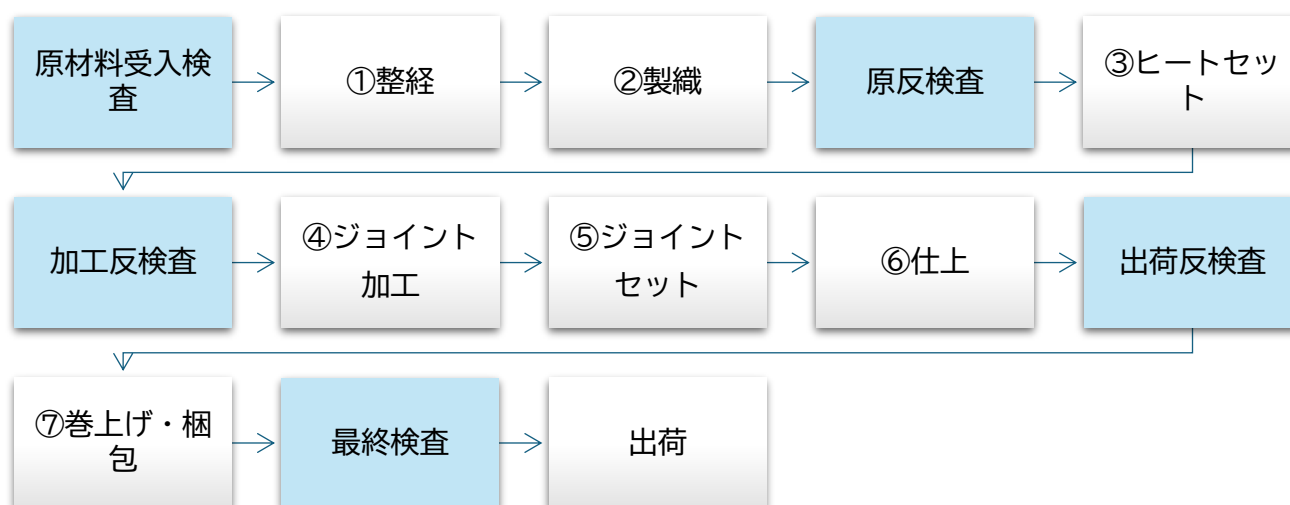
③ 汚泥処理用ベルトプレス



汚泥処理用ベルトプレス製品例

汚泥処理用ベルトプレスは、主に下水処理時に汚泥と水を分離するために使われる。汚水にはコンクリートガラ等不純物が多く含まれており、そうした不純物をろ過する工程で本製品が使用される。できるだけ不純物を取り除くため目は細かく、耐久性が求められる。当社は長年上下水道局向けに汚泥処理用ベルトプレスを製造し、水道インフラを支えている。

(3) 製造プロセス



当社製品の製造プロセスは主に上記のような工程となる。青色部分が検査工程であり、検査は品質管理課が担っている。製品の品質を担保するため、各工程では厳格な検査が行われ、高品質な製品を顧客に届けるための体制が構築されている。

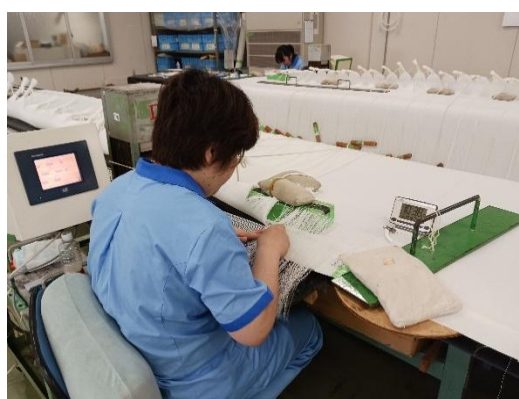
製品は繊維に張力をかけることで密度や幅を均一に保つ①整経工程を経て、②製織工程で布地を織り上げる。その後③ヒートセット工程で熱処理を行い、④ジョイント加工によって長さの調整などの整形を行う。最後に⑤ジョイントセット工程にてミシンを使い継手部分を取り付けることで最終製品となる流れである。



②織機による製織工程



③ストレッチャーによるヒートセット工程



⑤ジョイントセット工程

(4) 当社の強み オーダーメイドの対応力

当社の製品は顧客ごとに使用される機械や製造する製品、使用する材料や環境要因（温度・湿度）によって求められる仕様が異なる。様々な環境で均一な製品を製造するため、当社製品は各製造機械に合わせてオーダーメイドで製造される。

顧客要望に応じた製品を製造する上では営業部のセールスエンジニアの役割が大きい。セールスエンジニアは顧客の課題を聴き取り、工場を調査した上で適切なドライヤーキャンバスの仕様を提案する役割を担っている。製造される製品や、機械によって求められる強度や耐熱性が異なり、製品の最適な“目の粗さ”を提案するノウハウが必要となる。長年ドライヤーキャンバスを製造してきた当社ならではのノウハウが蓄積されており、顧客に最適な提案をすることを可能としている。営業部では営業管理システムを利用することでリアルタイムの情報共有を行うほか、定期的なミーティングを実施する等、顧客への提案精度を上げるための営業管理体制を構築している。

こうした会社としてのノウハウの蓄積と営業部全体での共有・教育体制、顧客に真摯に寄り添う姿勢が顧客へのオーダーメイド対応を可能としている。



ミーティングの様子

出張が多いセールスエンジニアは、月に1度の営業ミーティングのほか、週に2回は集まり情報共有・勉強会を行う

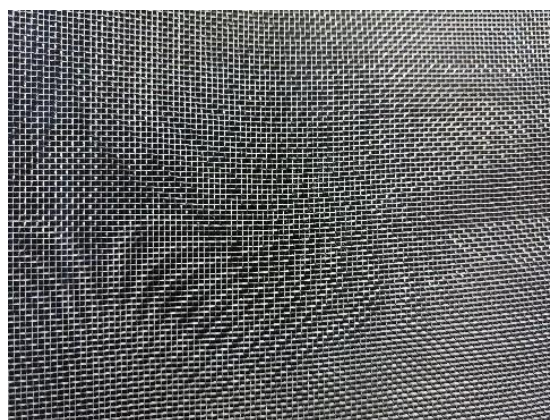
(5) 漁網製造事業

これまでの織物技術で培ったノウハウを背景に、金網を使用した漁網の製造を行っている。昨今、漁網を供給する事業者の減少に伴い、当社への引き合いは増加傾向にある。

当社は、繊維メーカーと共同で漁網の技術開発を行っており、金網に代わる新たなプラスチック製の漁網開発を目指している。現在は試作段階にあり、実証実験を通じて製品の強度を検証中である。これらの検証が順調に進み、必要な承認を得られ次第、速やかに市場へ投入する予定である。

漁網を金網からプラスチックに置き換えることで、重量が従来製品に比して約20%軽減される見通しである。本製品による軽量化は漁業者の負担軽減だけでなく、漁船の燃費向上にも寄与するため、人や環境にやさしく持続可能な漁業への貢献を企図している。

現在、漁網関係部門の売上高は2025年11月期時点で66百万円に留まり、東北、四国の遠洋漁業向けが主である。新製品の投入後は全国規模へ拡大させ、漁業関係者のニーズを捉えながら当事業を成長させていく計画である。



金網製漁網の製品例

4. 独自の取り組み

(1) 人材育成に対する取り組み

当社では43名の従業員が働いており（2026年7月1日現在）、製紙業界をはじめとした幅広い製造業に持続的に貢献するため、人材を確保すること、現在働く従業員を含めた人材の育成は必須であると認識している。

従業員の知識・スキル向上に向け、長期目線で人材育成計画を作成し、階層別に必要な知識・スキルを身に付けることを促している。2026年度計画では7名が外部研修を受講予定であり、今後研修受講者を拡大させていく方針である。

人材育成計画では主に一般層、マネジメント層別に階層を分け、それぞれに必要な知識・スキルを示し、目指すべき人物像を定義している。研修テーマについては富山職業能力開発促進センターのカリキュラムを活用しているほか、外部企業の工場見学を実施している。従業員の主体的なスキルアップを促進するため、研修内容については本人の希望や適性を踏まえたうえで、会社から適切なアドバイスを行い決定している。

こうした学びの場を提供することで、従業員の仕事に対する意識の醸成、年齢を問わず成長を続ける意欲の喚起が図られており、組織全体の活性化が進んでいる。

【外部研修内容】

研修先	階層	主なテーマ
職業能力開発促進センター	一般層向け	・ 生産・業務プロセスの改善 ・ DXの推進
職業能力開発促進センター	マネジメント層向け	・ 組織マネジメント ・ キャリア形成
他社工場見学	全社員向け	・ 生産プロセスの改善 ・ 原材料への理解 ・ 工場レイアウトの理解



これまでに実施した他社工場見学の様子

(2) 職場環境に対する取り組み

当社では従業員が安心して働ける環境構築のため、従業員のニーズに合わせて各種制度の構築を行っている。また、全従業員のうち約 55% が女性であり、女性従業員が活躍できる職場環境構築に取り組んでいる。

・ 安心して働ける職場環境に向けた取り組み

当社では、ワークライフバランスの実現のため、2025 年度より労働時間を 8 時間から 7 時間 45 分に短縮。2026 年度から年間休日を 115 日から 121 日に増加させている。心身のリフレッシュを図ることで生産性の向上が見込まれるだけでなく、将来の人材確保も見据えた環境整備を行っている。

また、女性のキャリア支援に向けた取り組みを強化する予定である。現状、女性の管理職は 1 名に留まっているが、人材育成研修への積極的な推薦や、キャリア形成に向けた情報発信を行うことで主体的にキャリア形成ができるよう支援していく方針である。また、長期的に当社が成長する上では、男女問わず多様な人材が活躍できる職場環境を整備することが必要であり、従業員の意見を取り入れながら、取り組みをブラッシュアップしていく。

・ 健康経営に対する取り組み

従業員が長く健康的に働く環境整備のため、健康経営の推進を行っている。毎年 1 回の定期健康診断の受診の他、要精検、要治療等の該当社員へは個別に再受診のフォローアップ指導を行い、産業医の定期訪問による従業員への健康指導も実施している。

当社は、「とやま健康企業宣言事業所」となっており、今後健康経営のさらなる充実を図り、上位ランクの認定を目指していく。



(3) 社会に対する取り組み

当社は富山県砺波市内に本社工場、第 2 工場の 2 拠点を有している。第 2 工場については、老朽化の影響や作業効率面を考慮し、今後 3 年以内に本社工場へ集約することを計画している。集約後には、第 2 工場跡地でコインランドリー事業を開始する予定である。

当社が立地する富山県砺波市は、当地の人口約 46,200 人に対して、65 歳以上の高齢者の割合は約 30% と高齢化が進んでいる。また、第 2 工場周辺では生活インフラの脆弱性が地域課題として存在する。当社は、こうした生活インフラを提供することで、地域住民の利便性を向上するだけでなく、住民同士のつながりの創出を企図する施設を造ることで魅力ある街づくりに貢献し、地域の活性化・生活インフラの強化を目指す計画である。

現在、工場の集約化に向けて準備を進めており、2029 年度中の開業を目指している。



2029 年度中にコインランドリーを建設する予定の第 2 工場

5. インパクトの特定

(1) インパクトレーダーによる包括的なインパクト分析

① 包括的なインパクト分析

富山第一銀行は当社の事業内容やバリューチェーン分析等の結果をもとに、主要・関連業務を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングを実施し、ポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。

当社の主要事業は、国際産業標準分類に則り、「他に分類されないその他の織物製造業(1399)」を適用。川上の事業として「人造繊維製造業（2030）」を適用した。川下の事業として「パルプ、紙及び板紙製造業（1701）」「海洋漁業（0311）」を適用した。

		川上の事業		当社の事業		川下の事業			
国際産業標準分類		【2030】		【1399】		【1701】		【0311】	
		人造繊維製造業		他に分類されないその他の織物製造業		パルプ、紙及び板紙製造業		海洋漁業	
インパクトカテゴリー		Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	水（入手）								
	食糧							◆◆	
	住居								
	健康・衛生			◆		◆		◆	
	教育					◆			
	雇用	◆	◆	◆	◆	◆	◆	◆◆	◆
	エネルギー								
	移動手段								
	情報								
	文化・伝統					◆			
	人格と人の安全保障								
	正義・公正								
	強固な制度・平和・安定								
環境	水（質）		◆		◆		◆◆		◆
	大気		◆		◆		◆		
	土壌								
	生物多様性と生態系サービス								◆◆
	資源効率・安全性		◆		◆		◆		◆
	気候		◆		◆		◆		◆
	廃棄物		◆		◆		◆◆		◆
経済	包括的で健全な経済	◆		◆		◆		◆	
	経済収束							◆	

② 日本キャンバス株式会社の事業活動におけるインパクトの抽出

①分布図中の「◆◆」は重要な影響があるカテゴリー、「◆」は影響があるカテゴリーを示しており、当社の事業活動における「◆◆」「◆」の影響を検討する。なお、当社を中心としたビジネスモデルと関連性の高い項目のみを抽出して検討する。

重要な影響があるカテゴリーとして、ネガティブでは「水（質）」「廃棄物」「生物多様性と生態系サービス」が挙げられた。ポジティブでは「食料」「雇用」が挙げられた。影響があるカテゴリーとして、ポジティブでは「健康・衛生」「教育」「雇用」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」「経済収束」が挙げられた。ネガティブでは「雇用」「大気」「資源効率・安全性」「気候」が挙げられた。

③ インパクトの検証

当社製品は製造業において幅広く使用されているが、当社の中核事業として売上の半分以上を占める抄紙用ドライヤーキャンバス製造事業と、今後拡大を目指す漁網製造事業に分け、それぞれインパクトを検証する。

・ 抄紙用ドライヤーキャンバス製造事業

当社は、抄紙用ドライヤーキャンバス製造を手掛ける国内有数の企業として製紙産業を支えている。顧客の製造設備に合った最適なドライヤーキャンバスを提供するため、長年のノウハウを活かした顧客へのアドバイス・提案を行い、オーダーメイドなものづくりによって高品質な紙の安定供給に貢献している。最終製品としては白紙やダンボール、ノート等の様々な紙製品が生み出されている。

以上より、「健康・衛生」「教育」「文化・伝統」「包括的で健全な経済」のポジティブインパクト増大に寄与していると評価できる。

雇用面においては、人材育成の取り組み、女性活躍の実践、健康経営の推進によって雇用の維持、拡大を図られていると評価できる。特に人材育成については、従業員に対し社内教育に加え、外部資源を活用し、時代の流れに合わせた幅広い知識を身につける機会を提供しており、長期的なキャリア形成に資する独自の取り組みである。

以上より、「雇用」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクトの抑制に寄与していると評価できる。

環境面においては、「水（質）」「大気」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」のネガティブインパクトを指摘されている。現状では、各製造工程において検査の徹底や、各自の技能向上による歩留まりの改善により「資源効率・安全性」「廃棄物」のネガティブインパクト抑制が図られている。また、インパクトレーダーでは「水（質）」に対する重要なネガティブインパクトが指摘されているが、当社では製造工程における水の使用は限定的である。尚、今後の環境面での取り組みとして、自然エネルギーの導入によって温室効果ガスの排出を削減していく方針であることを確認している。

以上より、今後は更なる「大気」「気候」に関するネガティブインパクト抑制に寄与することが期待される。

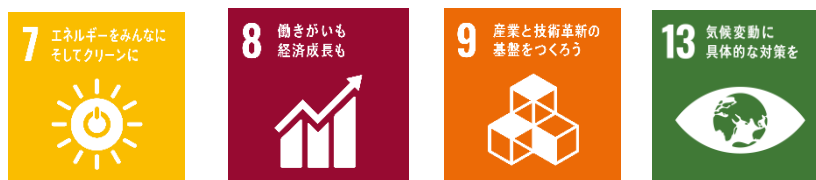
・ 漁網製造事業

当社は、高品質な漁網の製造・開発を通じて人や環境にやさしい持続可能な漁業への貢献を目指している。現在は遠洋漁業で使われる金網製の漁網製造を行っているが、製品開発中である軽量化プラスチック製漁網を2028年までに市場に投入する予定である。製品化の実現によって「雇用」「包括的で健全な経済」「経済収束」のポジティブインパクト拡大、「雇用」のネガティブインパクト抑制に寄与することが期待される。

環境面においては、金網製漁網が軽量漁網に置き換わることで、重量が従来より約20%削減されることが見込まれる。これにより漁船の燃費向上が期待されるため、「資源効率・安全性」「気候」のネガティブインパクト抑制を目指していく方針である。

(2) インパクトカテゴリーに対応する SDGs ゴール

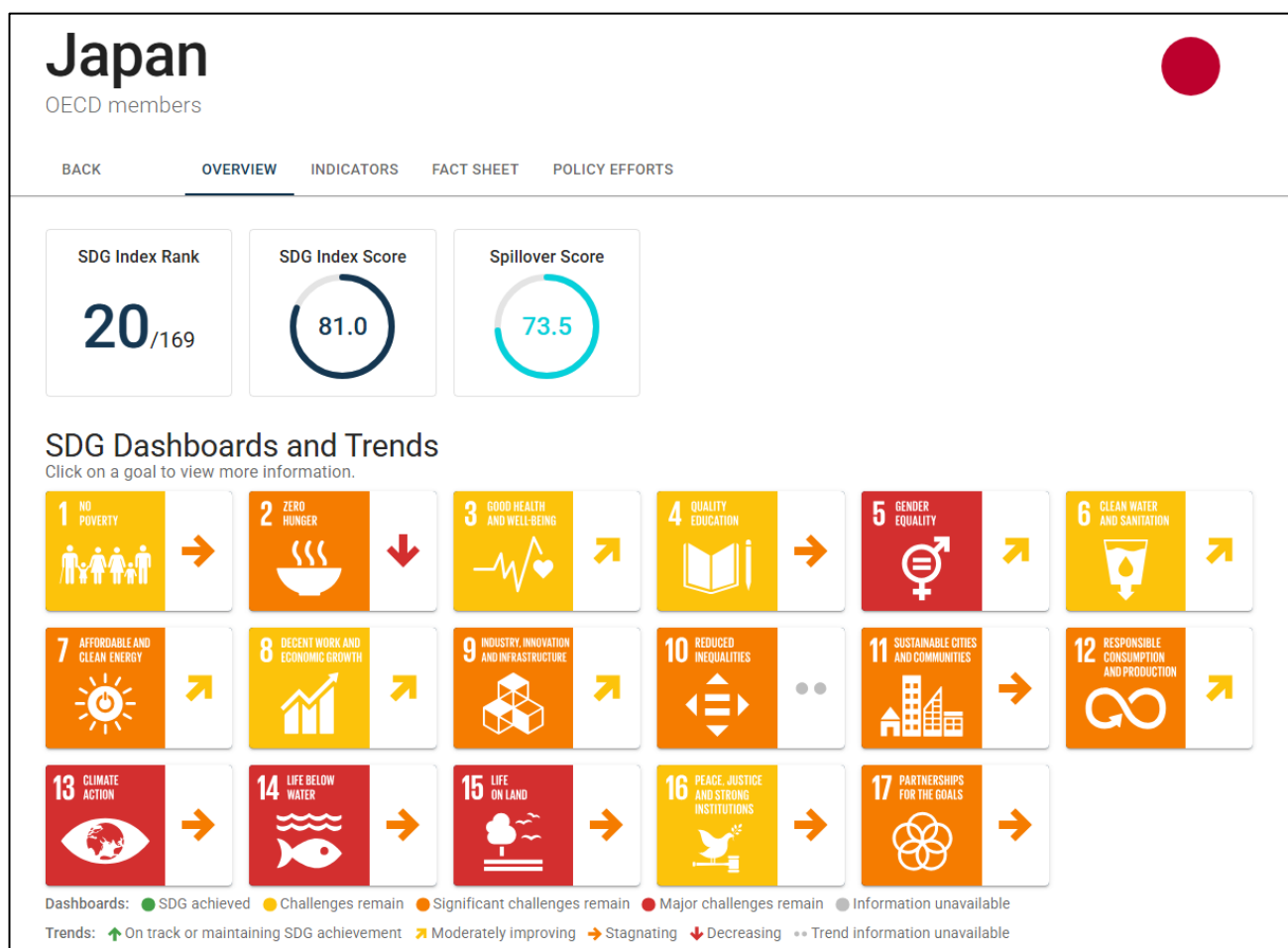
当社の売上高はほとんどが日本国内から生じるものであり、日本の SDGs ダッシュボードから当社の事業活動のインパクトとの関連性について確認する。前記抽出したインパクトと関連の高い SDGs ゴールは下記のようになる。



(3) 日本におけるインパクトニーズの確認

持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）に掲載されている日本のダッシュボードによると、大きな課題が残る項目が「赤色」、重要な課題が残る項目は「橙色」、課題が残るのが「黄色」、目標達成が「緑色」となる。

今回特定したインパクトと対応する SDGs ゴール 4 項目のうち日本に大きな課題が残る項目が 4 項目中 1 項目、重要な課題が残る項目は 2 項目、課題が残る項目が 1 項目該当しており、当社のインパクトは日本において重要度が高いと判断できる。



(SDGs ダッシュボード)

(4) 業界団体のサステナビリティ基本原則の確認 ～日本製紙連合会～

製紙産業ではSDGsの達成に向けて「環境・社会・経済」の観点から長期間にわたって良好な経済活動を維持しながら成長を続けること、すなわち「サステナビリティ」を実践することを通じて、サステナブルな社会の構築に貢献していくことを掲げている。

製紙産業が供給する製品は、文化を醸成し産業活動を支え、国民衛生に寄与する素材であり、供給責任を果たすことで社会・経済の発展に貢献している。



出典：日本製紙連合会 サステナビリティ基本原則

当社は高品質なドライヤーキャンバスを安定供給しすることで原則1「責任ある安心安全な製品供給」に寄与している。また、職場環境に関する取り組みを通じて原則4「労働環境の向上及びダイバーシティ・インクルージョンの推進」に寄与している。

以上から、当社の方針は製紙産業のSDGsゴール達成に向けて寄与するものであるといえる。

(5) インパクトの特定

インパクト分析に加え、インパクトの達成と安定的な事業運営を両立し得るという観点で事業環境について検討し、下記のようにインパクトを特定した。

- ・ 事業拡大による製紙業・漁業サプライチェーンへの貢献
- ・ カーボンニュートラル実現への貢献
- ・ 従業員の働きがい向上

(6) 特定したインパクトと富山第一銀行との方向性の確認

当社のバリューチェーン分析、インパクトマッピング、日本におけるニーズや地域・業界におけるニーズや方向性等を踏まえて当社と特に関連性の高いインパクトを整理した。特定したインパクトと富山第一銀行のサステナビリティ方針と方向性が同じであることを確認する。今回特定したインパクトは「事業拡大による製紙業・漁業サプライチェーンへの貢献」「カーボンニュートラル実現への貢献」「従業員の働きがい向上」である。

富山第一銀行では、サステナビリティ方針のなかで、「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」「3.環境保全」「4.健全な企業経営」の4点を、サステナビリティを巡るマテリアリティ（重点課題）としている。

「事業拡大による製紙業・漁業への貢献」では「1.地域経済の持続的な成長」「2.地域社会の持続的な発展」という観点で、「カーボンニュートラル実現への貢献」では「3.環境保全」という観点で、「従業員の働きがい向上」では「4.健全な企業経営」という観点で、方向性が一致する。

以上より、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むことで、環境問題や地域社会・経済を取り巻く課題に対して持続可能な社会の実現に貢献し得る資金の提供が可能となり、本ファイナンスを通じてSDGs達成に向けた取り組みの支援を目指す。

6. KPI の設定

① 事業拡大による製紙業・漁業サプライチェーンへの貢献

当社事業を主力である抄紙用ドライヤーキャンバス製造事業と今後拡大する方針である漁網製造事業に分けて KPI を設定する。

当社は製紙産業のサプライチェーンに深く関わっており、安定供給に欠かせない存在である。当社の強みとするオーダーメイドの対応力を活かし、抄紙用ドライヤーキャンバスの売上拡大を通じてポジティブインパクトの拡大を図る。

漁網製造事業において、現在研究開発している軽量化プラスチック製漁網の販売を通じて、人や環境にやさしい持続可能な漁業に貢献することを目指す。

項目	内容
インパクトの種類	経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「包括的で健全な経済」
対応する SDGs	
対応方針	・ 営業人員の増加と研修の充実による提案力向上により抄紙用ドライヤーキャンバス（紙・板紙を製造する抄紙機の乾燥工程で使用する特殊繊維）の販売量を増加させ、製紙業サプライチェーンに貢献する ・ 軽量化プラスチック製漁網を 2028 年までに販売開始し、販売量を増加させ、漁業サプライチェーンに貢献する
KPI	➤ 2031 年 11 月期までに抄紙用ドライヤーキャンバス部門の売上高を 296 百万円とする (2025 年 11 月期売上高：247 百万円) ➤ 漁網製造事業の 2031 年 11 月期における売上高を 100 百万円とする (2025 年 11 月期売上高：66 百万円)

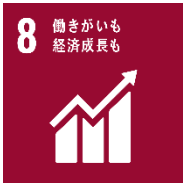
② カーボンニュートラル実現への貢献

当社は事業活動やサプライチェーンを通じた GHG 排出によって環境面にネガティブインパクトを与える可能性がある。当社では環境面へのネガティブインパクト抑制は重要課題と位置付けており、カーボンニュートラルの実現に向けて GHG 削減に向けた取り組みを実施する。現時点では、工場の屋根に問題があり太陽光発電システムの設置ができていない状態だが、2028 年に工場を新築し、太陽光発電システムを設置することで自然エネルギーを活用した製造を行う予定である。自然エネルギーの活用により GHG を現在より 20%削減し、環境面のネガティブインパクト抑制を図る。

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」
対応する SDGs	 
対応方針	・ GHG 排出量の見える化を図る ・ 太陽光発電システムを導入し GHG 排出量を削減させる
KPI	➤ 2027 年 11 月期までに GHG 排出量の見える化を図る ➤ 2031 年 11 月期までに GHG 排出量を 2027 年 11 月期比で 20%削減する

③ 従業員の働きがい向上

当社は、従前より人材育成に力を入れることで高い品質とオーダーメイドの対応力を実現し、顧客からの信頼を得てきた。今後も製造業に貢献し続けるため、従業員の主体的なスキルアップを後押しする取り組みをさらに強化する。同時に、多様な人材が活躍できる環境を構築し、当社における長期的なキャリアプランの実現を通じて働きがい向上を図る。

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「雇用」
対応する SDGs	
対応方針	・ 外部研修※受講者の拡大による人材育成の強化 ※階層別に業務上必要な知識・スキルの取得を目的とした研修 ・ 男女問わず働きやすい環境整備を進める
KPI	➤ 2028 年 11 月期までにえるぼし認定を取得する ➤ 2031 年 11 月期までに外部研修に延べ 50 名参加する (過去 5 年間の参加人数約 35 名) ➤ 2031 年 11 月期までの定年退職を除く退職者を 0 名とする

7. 管理体制とモニタリング

(1) インパクトの管理体制

当社は、代表取締役社長の堤様を中心にサステナビリティに関する方針・施策の決定や、重要課題（マテリアリティ）の検討、推進、進捗状況のレビュー等を行っている。

本件におけるインパクトについては、業務部が中心となり、管理・KPI 達成に向けた施策を実施する。

最高責任者	代表取締役社長 堤 貴夫
管理責任者	代表取締役社長 堤 貴夫
管理部署	業務部

(2) モニタリング方法

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、富山第一銀行と当社とで定期的に面談の場を設け共有する。本面談は少なくとも年 1 回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

富山第一銀行からは、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは富山第一銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により、KPI を変更する必要がある場合は、富山第一銀行と当社が協議のうえ再設定を検討する。

注意事項・免責事項

1. 本評価書は、株式会社富山第一銀行が日本キャンバス株式会社から提供された情報や独自に収集した情報に基づく現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
2. 富山第一銀行は、本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について、一切責任を負いません。

- 本件に関するお問い合わせ先
株式会社富山第一銀行
法人事業部 法人コンサルティングチーム
〒930-8630
富山市西町5番1号（TOYAMA キラリ 7F）
TEL（076）461-3871